令和８（２０２６）年度

多文化共生実態調査
（外国人材雇用事業所）
結果報告書

令和８（２０２６）年７月

岐阜県総合企画部

外国人活躍・共生社会推進課

目次

第１章　調査の概要 1

１．調査の目的 1
２．調査方法等 1
３．回答結果 1
４．報告書の見方 1

第２章　外国人材雇用事業所調査の結果 2

１．回答事業所の属性 2
（１）業種
（２）所在地
（３）総従業員数
（４）外国人従業員数
（５）雇用している外国人従業員の国籍
（６）雇用している外国人従業員の在留資格
２．外国人従業員を雇用したことによる問題及び解決策 9
（１）外国人従業員を雇用したことにより発生した問題
（２）外国人従業員を雇用したことにより発生した課題の解決に向けた工夫
３．多文化共生社会に対する意識 11
（１）多文化共生社会を目指すことについて
（２）多文化共生社会を達成するために、「日本人従業員」に求めること
（３）多文化共生社会を達成するために、「外国人従業員」に求めること
４．外国人従業員とその家族に対する支援 14
（１）外国人従業員の生活上の困りごと
（２）外国人従業員の家族に対して実施している支援
（３）外国人従業員やその家族に対して今後予定している支援
５．行政に求める取組み 17
（１）外国人材受入れを実現するために行政に求めること
（２）多文化共生社会を実現するために行政に求めること

第１章　　調査の概要

１．調査の目的

「第４期岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」が令和８年度末に終期を迎えることから、次期基本方針を策定するにあたって、外国人を雇用する県内事業者の現状や意識・取組み状況を的確に把握し、多文化共生の推進に向けた施策立案の基礎資料とするための調査を行う。

２．調査方法等

ア　調査地域：岐阜県全域
イ　調査対象：県内外国人材雇用事業所
ウ　標 本 数：４５７事業所
エ　抽出方法：岐阜県における外国人雇用状況届出事業所（令和６年 10 月末）のうち、県商工労働部産業人材課が令和８年３月に実施したアンケートに回答した事業所
オ　調査方法：各事業所のメールアドレスに電子回答 URL を送付し、「WEB」により回答を依頼
カ　調査項目：①回答事業所の属性　（業種、所在地、従業員数、国籍、在留資格）
②外国人従業員を雇用したことによる社内の問題及び解決策
③多文化共生社会に対する意識
④外国人従業員とその家族に対する支援
⑤行政に求める取組み
キ　調査期間：令和８年５月２８日（木）～令和８年６月１８日（木）

３．回答結果

回答事業所：２３５事業所　（５１．４％）

４．報告書の見方

○基本的に、単一回答の設問は円グラフ、複数回答の設問は棒グラフで表している。
○百分率（％）の計算は回答事業所（２３５事業所）を分母とし、小数第２位を四捨五入し、小数第１位まで表示した。したがって、四捨五入の影響で％の合計が１００％にならない場合がある。

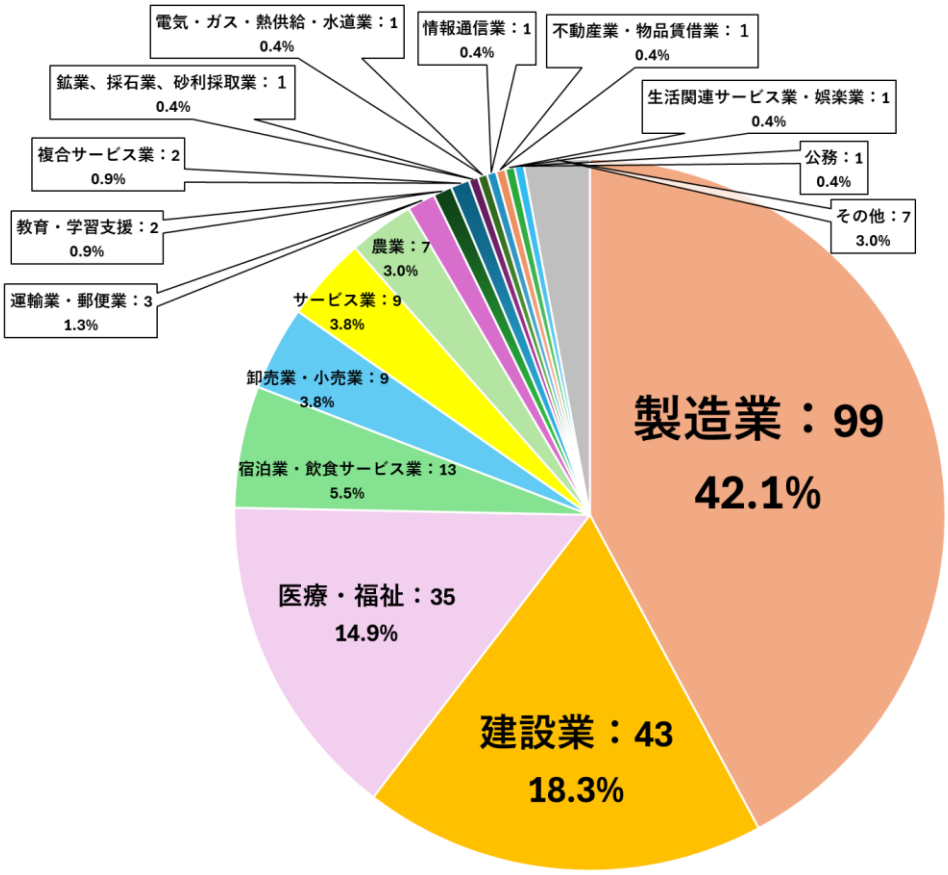
第２章　　外国人材雇用事業所調査の結果

１．回答事業所の属性

（１）業種

回答事業所の業種は、「製造業」が 42.1%と最も多く、次いで「建設業」(18.3%)、「医療・福祉」(14.9%)の順となっている。

【業種】

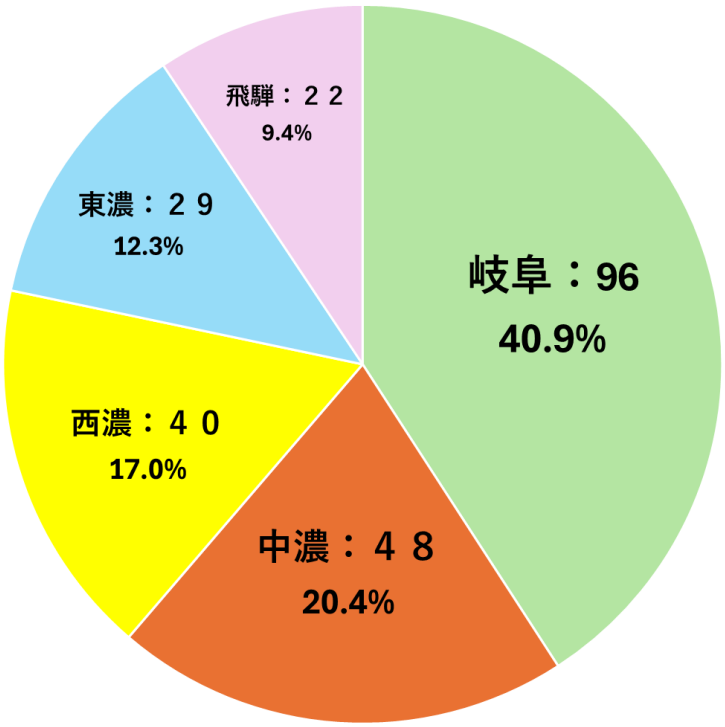


選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
製造業	９９	42.1%	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.4%
建設業	４３	18.3%	情報通信業	1	0.4%
医療・福祉	３５	14.9%	不動産業・物品賃借業	1	0.4%
宿泊業・飲食サービス業	１３	5.5%	生活関連サービス業・娯楽業	1	0.4%
卸売業・小売業	9	3.8%	公務	1	0.4%
サービス業	9	3.8%	林業	0	0.0%
農業	7	3.0%	漁業	0	0.0%
運輸業・郵便業	3	1.3%	金融業・保険業	0	0.0%
教育・学習支援	2	0.9%	学術研究・専門技術サービス業	0	0.0%
複合サービス業	2	0.9%	その他	7	3.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.4%	-	-	-

（２）所在地

回答事業所の所在地は、圏域別に「岐阜」が 40.9%と最も多く、次いで「中濃」（20.4%）、「西濃」（17.0%）の順となっている。

【所在地（圏域別）】



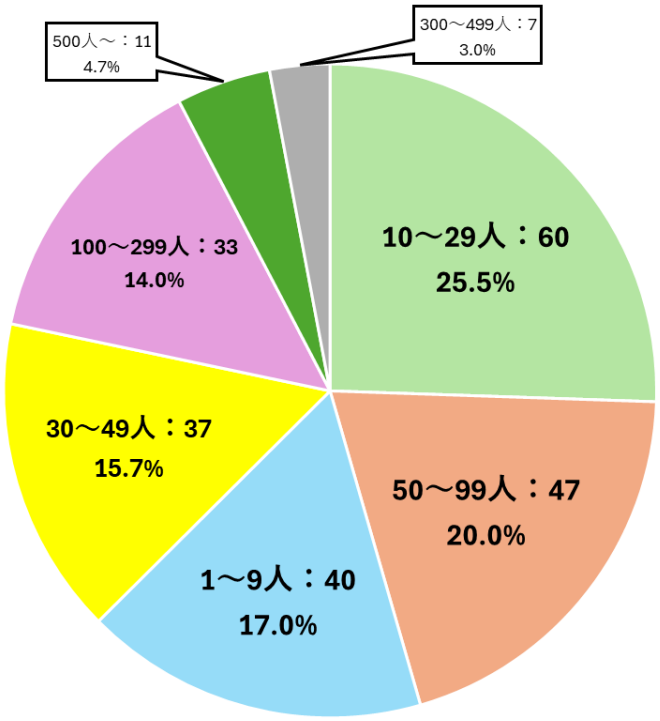
【所在地（市町村別）】

選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
岐阜市	54	23.0%	山県市	6	2.6%	安八町	3	1.3%
大垣市	11	4.7%	瑞穂市	6	2.6%	揖斐川町	3	1.3%
高山市	12	5.1%	飛騨市	4	1.7%	大野町	2	0.9%
多治見市	5	2.1%	本巣市	0	0.0%	池田町	1	0.4%
関市	12	5.1%	郡上市	11	4.7%	北方町	0	0.0%
中津川市	6	2.6%	下呂市	6	2.6%	坂祝町	2	0.9%
美濃市	1	0.4%	海津市	5	2.1%	富加町	0	0.0%
瑞浪市	4	1.3%	岐南町	5	2.1%	川辺町	2	0.9%
羽島市	8	3.4%	笠松町	1	0.4%	七宗町	0	0.0%
恵那市	4	1.7%	養老町	4	1.7%	八百津町	1	0.4%
美濃加茂市	2	0.9%	垂井町	6	2.6%	白川町	2	0.9%
土岐市	10	4.3%	関ケ原町	1	0.4%	東白川村	0	0.0%
各務原市	16	6.8%	神戸町	1	0.4%	御嵩町	2	0.9%
可児市	13	5.5%	輪之内町	3	1.3%	白川村	0	0.0%

（３）総従業員数

回答事業所の総従業員数は、「10～29 人」が 25.5%と最も多く、次いで「50～99 人」（20.0%）、「1～9 人」（17.0%）の順となっている。

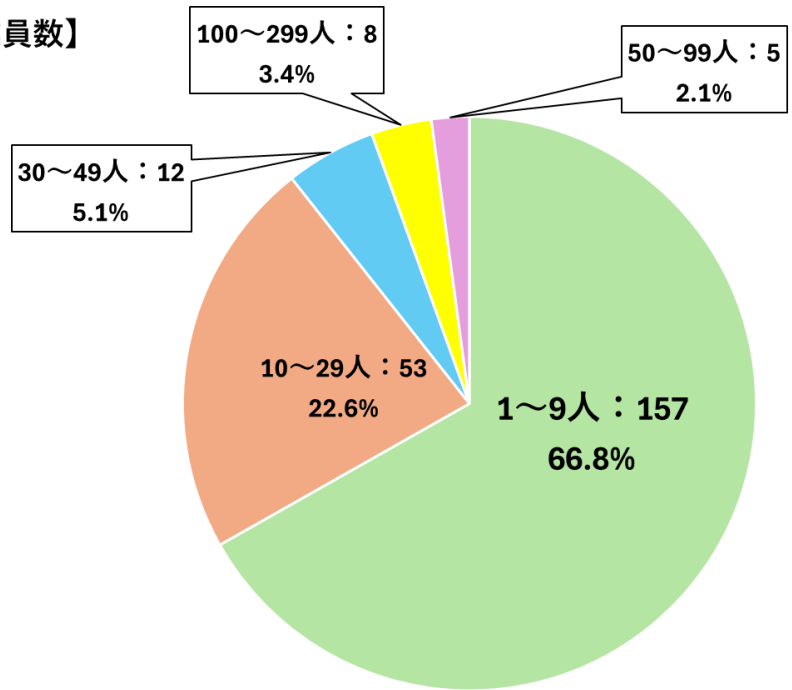
【総従業員数】



（４）外国人従業員数

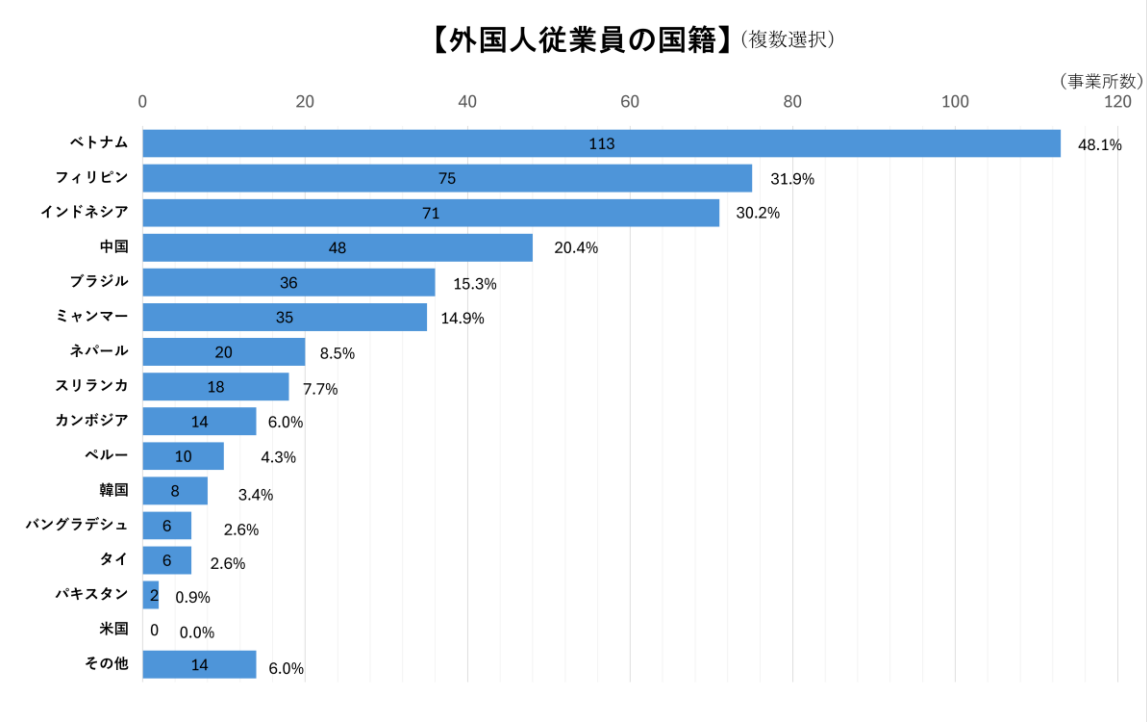
回答事業所の外国人従業員数は、「1～9 人」が 66.8%と最も多く、次いで「10～29 人」（22.6%）、「30～49 人」（5.1%）の順となっている。

【外国人従業員数】



（５）雇用している外国人従業員の国籍

回答事業所が雇用している外国人従業員の国籍で最も多いのは「ベトナム」（48.1%）であり、約半数の事業所でベトナム人従業員を雇用している。次いで、「フィリピン」（31.9%）、「インドネシア」（30.2%）が割合として高い国籍となっている。

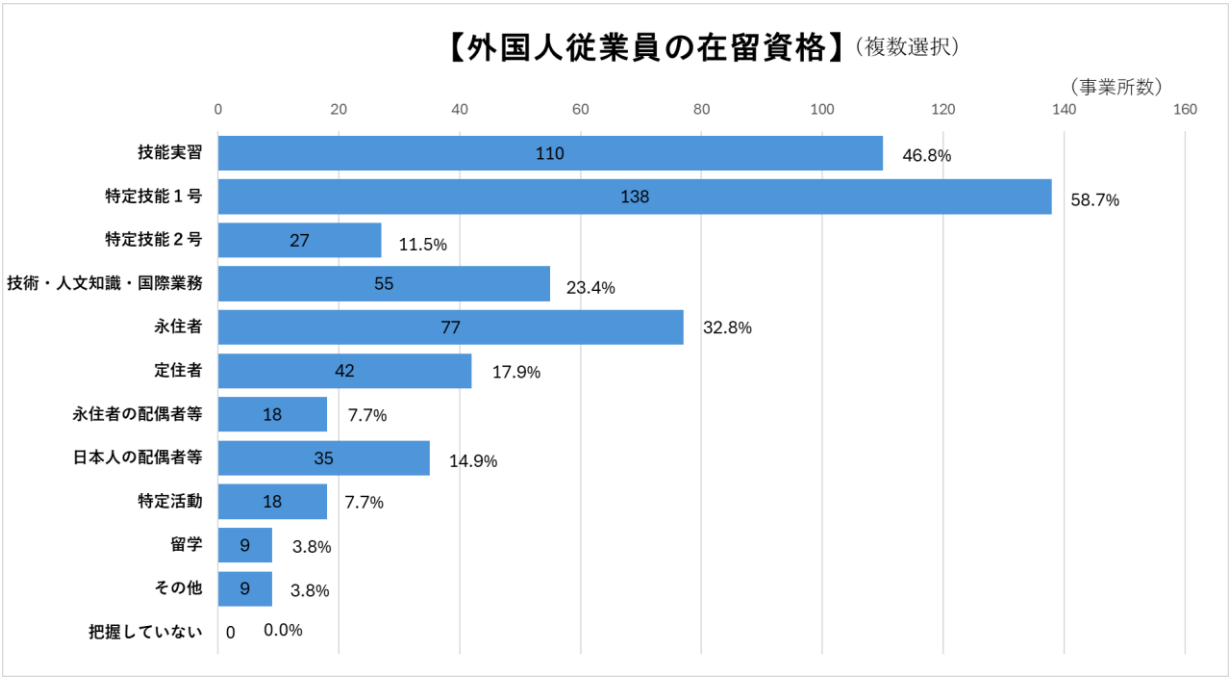


［その他の国籍］

モンゴル、インド、ウクライナ、マレーシア、メキシコ、パラオ、台湾

（６）雇用している外国人従業員の在留資格

回答事業所が雇用している雇用している外国人従業員の在留資格は、「特定技能１号」（58.7%）が最も多く、次いで「技能実習」（46.8%）、「永住者」（32.8%）の順となっている。



［その他の在留資格］

介護、家族滞在

[事業所の業種・総従業員数]

区分	回答事業所数	総従業員規模別						
		1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500人～
合計	235 (100.0%)	40 (17.0%)	60 (25.5%)	37 (15.7%)	47 (20.0%)	33 (14.0%)	7 (3.0%)	11 (4.9%)
農業	7 (3.0%)	1	4	2	0	0	0	0
林業	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 (0.4%)	1	0	0	0	0	0	0
建設業	43 (18.3%)	10	24	4	5	0	0	0
製造業	99 (42.1%)	11	23	21	24	13	2	5
電気・ガス・熱供給・水道業	1 (0.4%)	0	1	0	0	0	0	0
情報通信業	1 (0.4%)	0	0	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	3 (1.3%)	0	0	0	1	0	1	1
卸売業・小売業	9 (3.8%)	3	1	0	4	0	1	0
金融業・保険業	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃借業	1 (0.4%)	1	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門技術サービス業	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	13 (5.5%)	4	2	4	2	1	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1 (0.4%)	0	0	0	1	0	0	0
教育・学習支援業	2 (0.9%)	0	1	0	1	0	0	0
医療・福祉	35 (14.9%)	4	1	6	6	12	2	4
複合サービス業	2 (0.9%)	1	0	0	0	0	0	1
サービス業	9 (3.8%)	1	1	0	0	6	1	0
公務	1 (0.4%)	0	1	0	0	0	0	0
その他	7 (3.0%)	3	1	0	3	0	0	0

[事業所の業種・外国人従業員数]

区分	回答事業所	外国人従業員規模別				
		1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人～
合計	235 (100.0%)	157 (66.8%)	53 (22.6%)	12 (5.1%)	5 (2.1%)	8 (3.4%)
農業	7 (3.0%)	5	2	0	0	0
林業	0 (0.0%)	0	0	0	0	0
漁業	0 (0.0%)	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 (0.4%)	1	0	0	0	0
建設業	43 (18.3%)	38	5	0	0	0
製造業	99 (42.1%)	52	34	8	1	4
電気・ガス・熱供給・水道業	1 (0.4%)	1	0	0	0	0
情報通信業	1 (0.4%)	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	3 (1.3%)	2	0	0	1	0
卸売業・小売業	9 (3.8%)	9	0	0	0	0
金融業・保険業	0 (0.0%)	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃借業	1 (0.4%)	1	0	0	0	0
学術研究・専門技術サービス業	0 (0.0%)	0	0	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	13 (5.5%)	11	2	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1 (0.4%)	1	0	0	0	0
教育・学習支援業	2 (0.9%)	1	1	0	0	0
医療・福祉	35 (14.9%)	24	8	2	1	0
複合サービス業	2 (0.9%)	1	0	0	0	1
サービス業	9 (3.8%)	3	0	2	1	3
公務	1 (0.4%)	1	0	0	0	0
その他	7 (3.0%)	5	1	0	1	0

［事業所の業種・外国人従業員の国籍］　※複数選択

	フィリピン	ベトナム	ブラジル	中国	インドネシア	ネパール	ミャンマー	その他
合計	75	113	36	48	71	20	35	78
農業	1	5	0	0	4	0	1	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	1
建設業	4	17	1	2	16	2	5	13
製造業	31	62	22	31	26	5	8	29
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	2	1	1	3	1	1	2	6
卸売業・小売業	4	1	1	4	2	0	2	1
金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃借業	1	0	1	0	0	0	0	0
学術研究・専門技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	3	7	0	1	3	4	3	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	2	1	0	1	0	0	0	0
医療・福祉	18	9	3	2	14	7	11	11
複合サービス業	1	1	1	0	1	0	0	0
サービス業	6	4	4	3	3	1	1	9
公務	0	0	0	0	1	0	0	0
その他	1	3	2	1	0	0	2	3

［事業所の業種・外国人従業員の在留資格］　※複数選択

	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	永住者	定住者	永住者の配偶者等 日本人の配偶者等	特定活動	留学	その他
合計	110	165	55	77	42	53	18	9	9
農業	4	9	0	0	0	1	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	32	30	6	1	1	1	2	0	0
製造業	59	83	27	39	23	24	3	2	2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	2	2	2	1	1	2	1	0
卸売業・小売業	2	3	3	4	2	1	0	1	0
金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃借業	0	0	0	1	1	0	0	0	0
学術研究・専門技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	1	7	5	4	1	5	3	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	2	1	0	2	0	0	0
医療・福祉	6	25	2	14	5	7	5	4	5
複合サービス業	0	0	1	2	1	2	0	0	0
サービス業	2	3	2	6	5	7	3	0	1
公務	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	2	2	2	2	2	0	0	0

［事業所の所在地・総従業員数］

区分	回答事業所数	総従業員規模別						
		１～９人	１０～２９人	３０～４９人	５０～９９人	１００～２９９人	３００～４９９人	５００人～
合計	235 (100.0%)	40 (17.0%)	60 (25.5%)	37 (15.7%)	47 (20.0%)	33 (14.0%)	7 (3.0%)	11 (4.9%)
岐阜	96 (40.9%)	18	25	14	13	17	3	6
西濃	40 (17.0%)	6	13	4	9	5	1	2
中濃	48 (20.4%)	3	13	9	15	5	1	2
東濃	29 (12.3%)	7	5	5	5	5	1	1
飛騨	22 (9.4%)	6	4	5	5	1	1	0

［事業所の所在地・外国人従業員数］

区分	回答事業所	外国人従業員規模別				
		１～９人	１０～２９人	３０～４９人	５０～９９人	１００人～
合計	235 (100.0%)	157 (66.8%)	53 (22.6%)	12 (5.1%)	5 (2.1%)	8 (3.4%)
岐阜	96 (40.9%)	66	19	4	3	4
西濃	40 (17.0%)	22	14	1	1	2
中濃	48 (20.4%)	31	13	2	1	1
東濃	29 (12.3%)	19	4	5	0	1
飛騨	22 (9.4%)	19	3	0	0	0

［事業所の所在地・外国人従業員の国籍］　※複数選択

	フィリピン	ベトナム	ブラジル	中国	インドネシア	ネパール	ミャンマー	その他
合計	75	113	36	48	71	20	35	78
岐阜	27	44	12	23	27	10	16	35
西濃	13	20	6	8	14	2	5	14
中濃	19	26	11	5	16	3	4	10
東濃	13	12	7	9	7	3	4	14
飛騨	3	11	0	3	7	2	6	5

［事業所の所在地・外国人従業員の在留資格］　※複数選択

	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	永住者	定住者	永住者の配偶者等 日本人の配偶者等	特定活動	留学	その他
合計	110	165	55	77	42	53	18	9	9
岐阜	44	57	25	36	20	24	7	7	3
西濃	25	35	6	8	3	5	1	1	3
中濃	23	32	13	16	11	9	4	1	1
東濃	13	21	7	17	6	13	2	0	2
飛騨	5	20	4	0	2	2	4	0	0

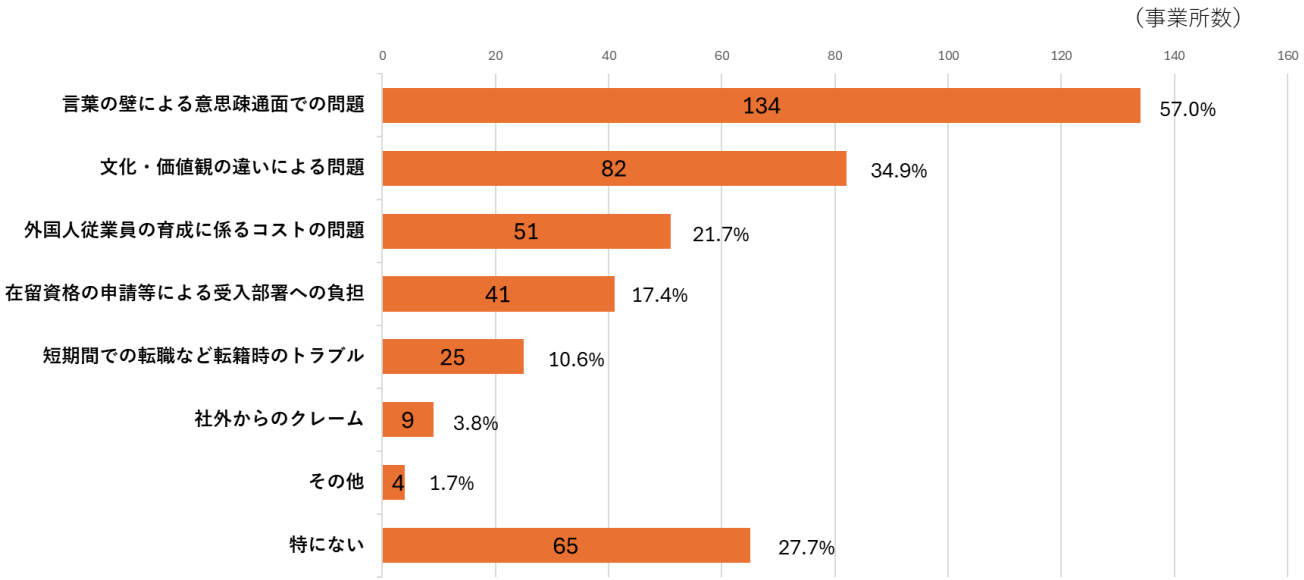
２．外国人従業員を雇用したことによる問題及び解決策

（１）外国人従業員を雇用したことにより発生した問題

問７：外国人従業員を雇用したことにより社内での問題はありますか。（複数選択）

外国人従業員を雇用したことにより社内で発生した問題については、「言葉の壁による意思疎通面での問題」が 57.0%と最も高く、半数以上の企業が課題として認識している。次いで「文化・価値観の違いによる問題」が 34.9%となっている。

【外国人従業員従業員を雇用したことにより社内で発生した問題】



［その他］

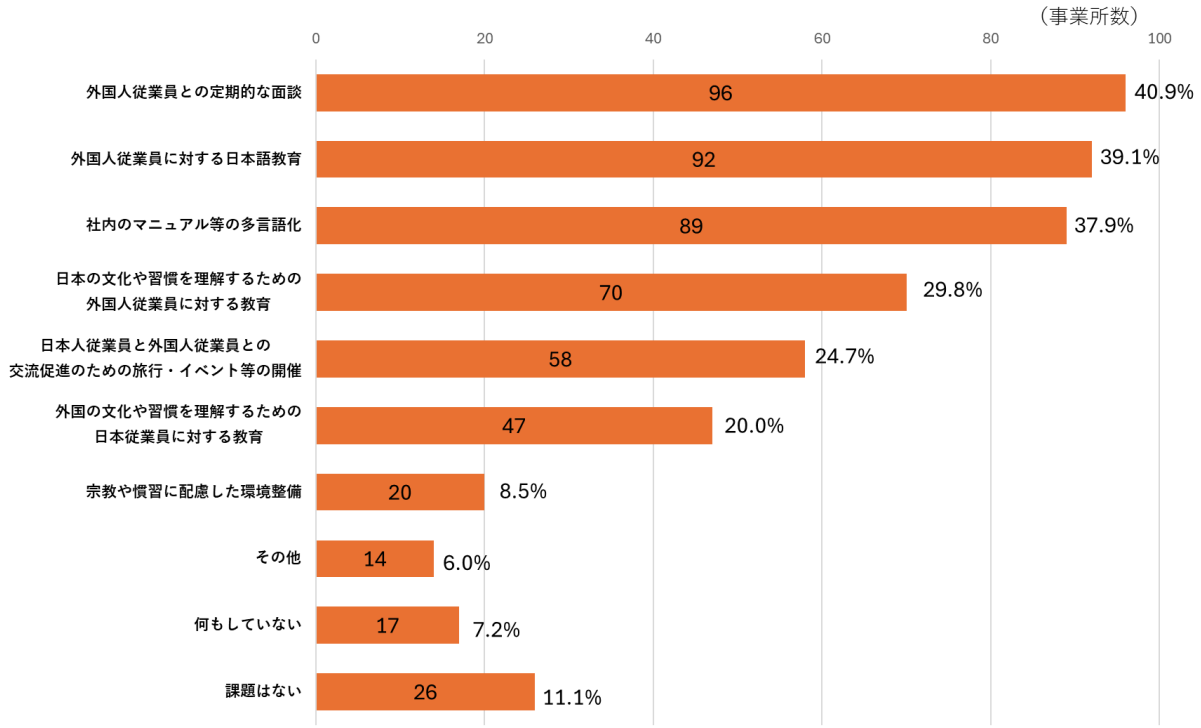
- 医療・介護の専門用語の習得だけでなく、高齢の利用者が話す独特の「方言」や「生活習慣のニュアンス」を理解することに苦労している。
- 社内の安全を呼びかける張り紙や、製品に記載されている日本語の仕様書などの内容が理解できているか、不安な時がある。
- ５年後の介護福祉士試験合格に向けた具体的な準備・支援をどのように進めるか。
- 管理団体に支払う支援金、委託金が負担になっている。
- 自動車運転免許がないことで発生する人員配置の問題。

（２）外国人従業員を雇用したことにより発生した課題の解決に向けた工夫

問８：外国人従業員を雇用したことにより発生した課題の解決に向けて、どのような工夫をしていますか。（複数選択）

課題解決に向けて行った最も多い取組みは「外国人従業員との定期的な面談」（40.9%）であり、次いで「外国人従業員に対する日本語教育」（39.1%）や「社内のマニュアル等の多言語化」（37.9%）といった言語面の支援も非常に多くなっている。

【外国人従業員を雇用したことにより発生した課題の解決に向けた工夫】



［その他］

・通訳の配置や雇用部署への通訳アプリ・ソフトの配布。
・介護記録の入力において、タブレットを導入。
・配偶者が日本人の場合、外国人社員本人が理解不足の点は配偶者の説明で補う。

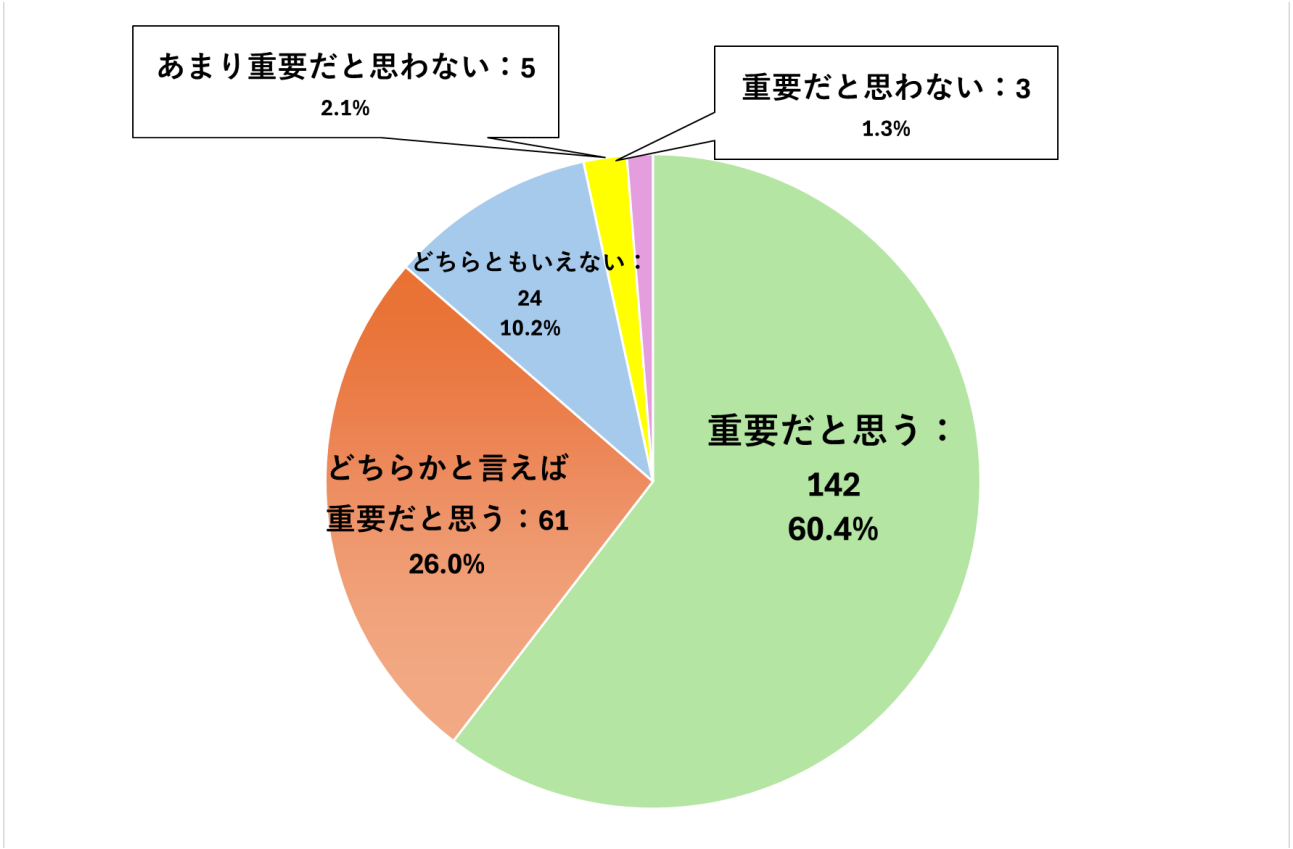
３．多文化共生社会に対する意識

（１）多文化共生社会を目指すことについて

問９：現在、岐阜県内には多くの外国人（約８万人）が暮らしています。貴社は「すべての県民が働きやすく、暮らしやすい地域社会（多文化共生社会）」を目指すことについてどう思いますか。

多文化共生社会を目指すことについては、「重要だと思う」（60.4%）が最も多く、次いで「どちらかと言えば重要」（26.0%）となっている。約 86.4%の企業が多文化共生を重要視していることが分かる。

【多文化共生に対する意識】

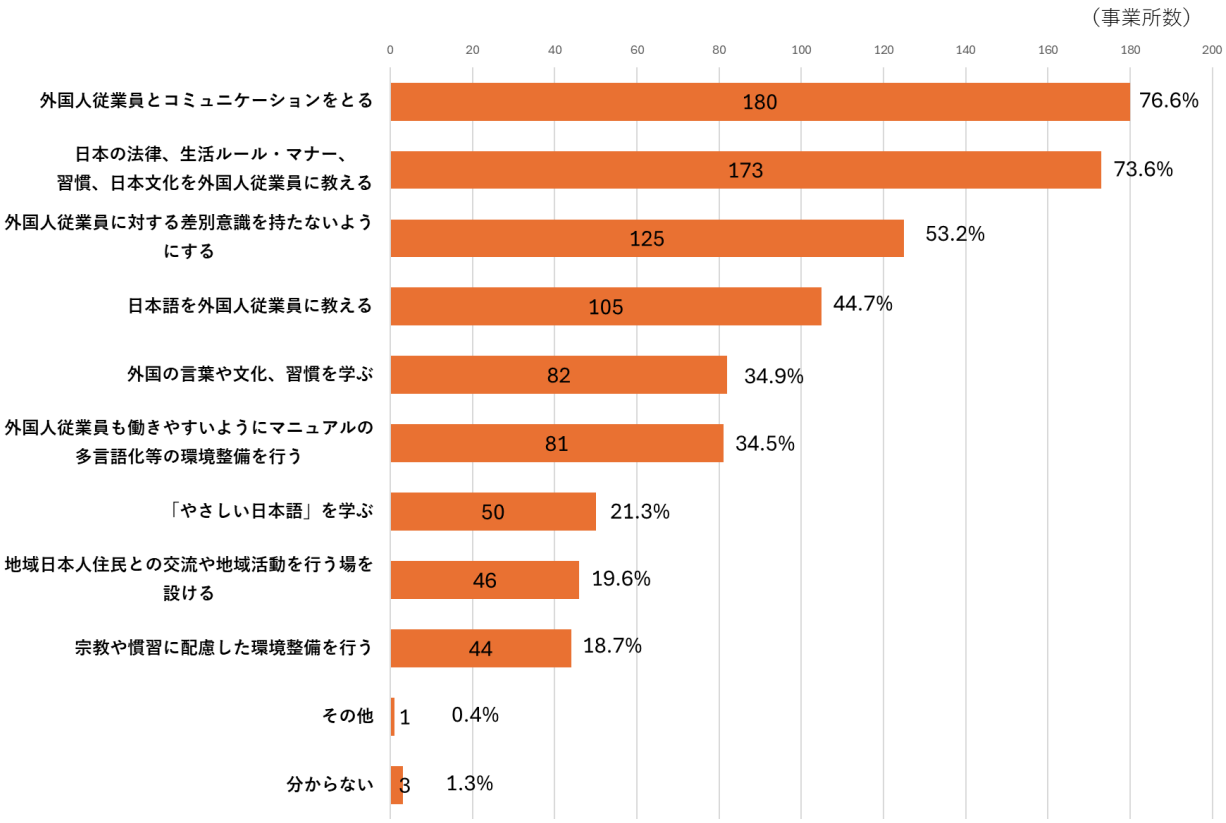


（２）多文化共生社会を達成するために、「日本人従業員」に求めること

問 10：多文化共生社会を達成するために、日本人従業員は何をしたらよいと思いますか。
（複数選択）

多文化共生社会を達成するために日本人従業員に求めることは、「外国人従業員とコミュニケーションをとる」（76.6%）が最も多く、次いで「日本の法律、生活ルール・マナー、習慣、日本文化を外国人従業員に教える」（73.6%）、「外国人従業員に対する差別意識を持たないようにする」（53.2%）が多くなっている。

【多文化共生社会を達成するために日本人従業員に求めること】



［その他］

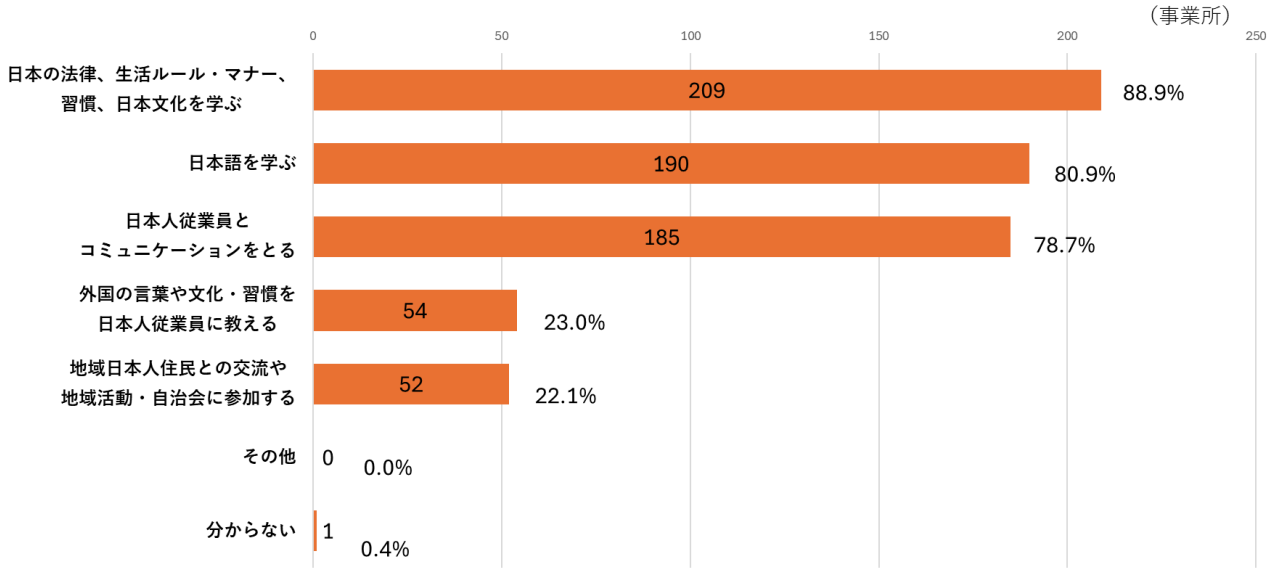
・日本人自身がモラルやマナー、ルールを守る。

（３）多文化共生社会を達成するために、「外国人従業員」に求めること

問 11：多文化共生社会を達成するために、外国人従業員は何をしたらよいと思いますか。
（複数選択）

多文化共生を達成するために外国人従業員に求めることは、「日本の法律、生活ルール・マナー、習慣、日本文化を学ぶ」（88.9%）が最も多く、次いで、「日本語を学ぶ」（80.9%）、「日本人従業員とコミュニケーションをとる」（78.7%）が多くなっている。

【多文化共生社会を達成するために外国人従業員に求めること】



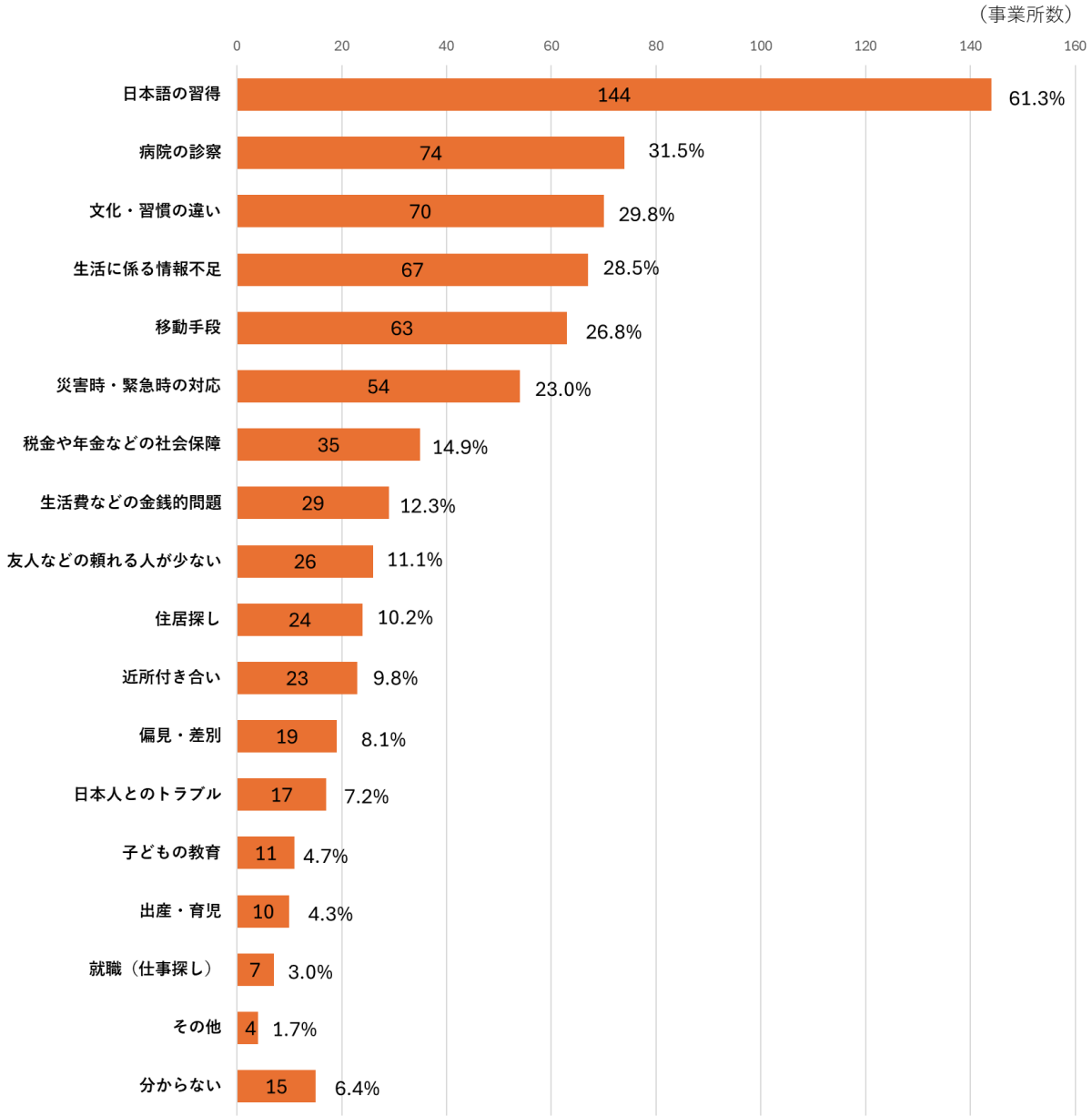
４．外国人従業員とその家族に対する支援

（１）外国人従業員の生活上の困りごと

問 12：雇用している外国人従業員にとって生活上困っていることは何だと思いますか。
（複数選択）

外国人従業員にとって考えられる生活上の困りごとについては、「日本語の習得」（61.3%）が突出して多い。次いで、「病院の診察」（31.5%）、「文化・習慣の違い」（29.8%）、「生活に係る情報不足」（28.5%）、「移動手段」（26.8%）、「災害時・緊急時の対応（23.0%）」となっている。

【外国人従業員の生活上の困りごと】

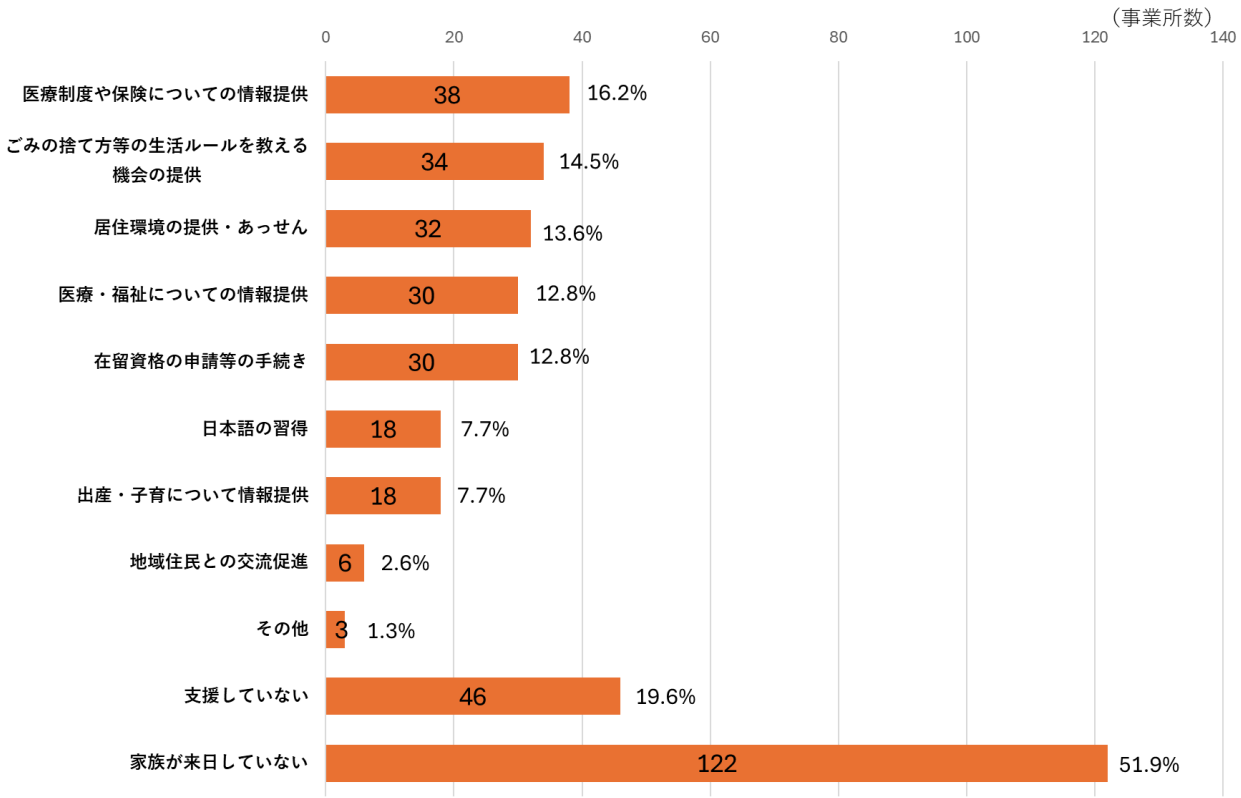


（２）外国人従業員の家族に対して実施している支援

問 13：外国人従業員の家族に対してどのような支援を行っていますか。（複数選択）

外国人従業員の家族に対する支援については、「家族が来日していない」（51.9%）、「支援していない」（19.6%）が多くを占めている。支援している場合については、「医療制度や保険についての情報提供」（16.2%）が最も多く、次いで、「ごみの捨て方等の生活ルールを教える機会の提供」（14.5%）、「居住環境の提供・あっせん」（13.6%）が多くなっている。

【外国人従業員の家族に対して実施している支援】



［その他］

・ハラル対応食材を購入するため、月１回の買い出し。

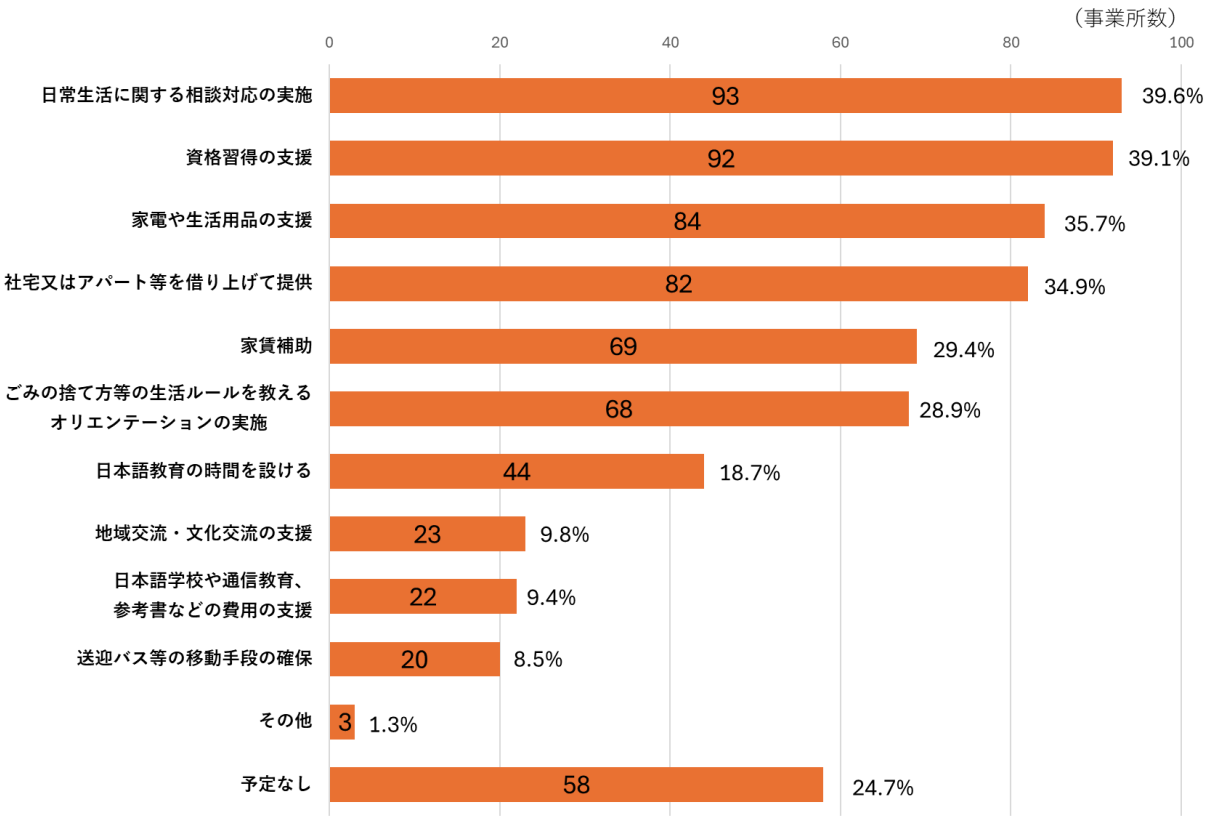
・共用の畑の作業を行い、交流を図る。

（３）外国人従業員やその家族に対して今後予定している支援

問 14：今後外国人従業員やその家族に対してどのような支援を予定していますか。（複数選択）

外国人従業員やその家族に対する今後予定している支援として最も多いのは「日常生活に関する相談対応の実施」（39.6%）であり、次いで、「資格習得の支援」（39.1%）、「家電や生活用品の支援」（35.7%）、「住宅又はアパート等を借り上げて提供」（34.9%）となっている。

【外国人従業員やその家族に対して予定している支援】



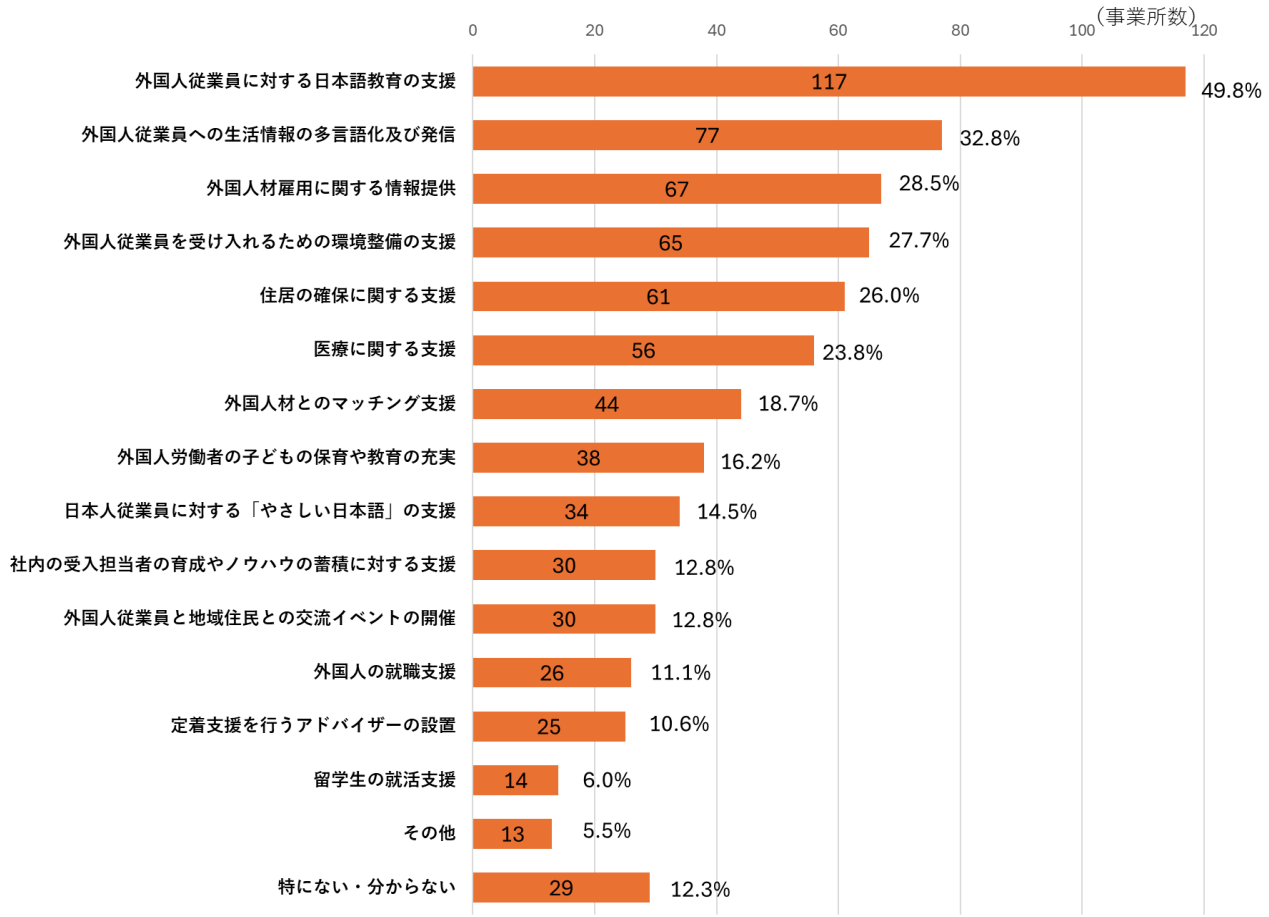
５．行政に求める取組み

（１）外国人材受入れを実現するために行政に求めること

問 15：円滑な外国人材の受入れを実現するために、行政に何を求めますか。（複数選択）

円滑な外国人材の受入れを実現するために、行政に求める取組みとして、最も多かったのは「外国人従業員に対する日本語教育の支援」（49.8%）であり、約半数の企業が求めている。次いで、「外国人従業員への生活情報の多言語化及び発信」（32.8%）、「外国人材雇用に関する情報提供」（28.5%）となっている。

【円滑な外国人材の受入れを実現するために行政に求めること】



［その他］

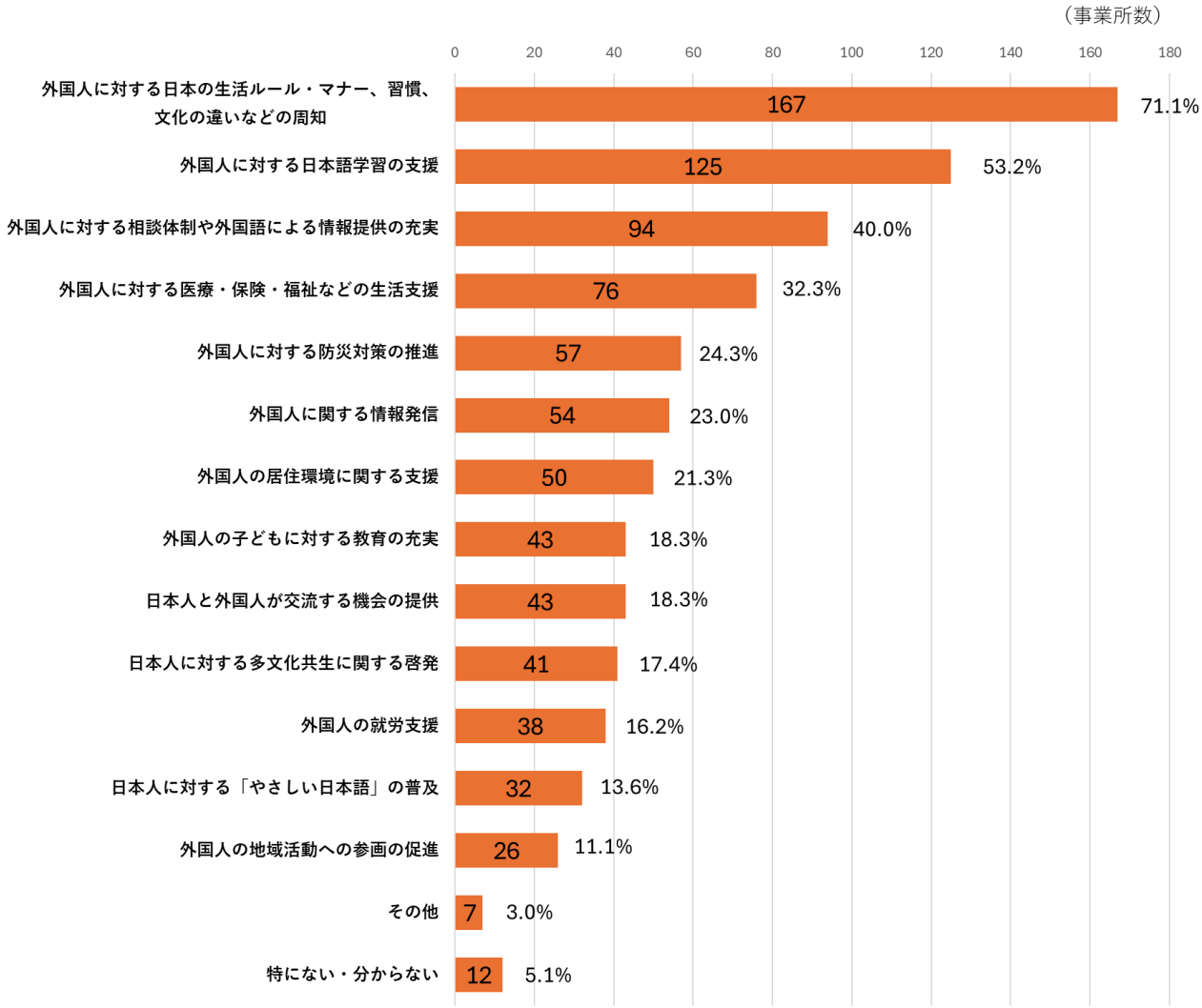
・登録支援機関の情報提供。
・留学生への住居費の助成など居住面での支援。
・適法かつ適切な手続きにより来日することが受入れ事業者でも十分に確認できる仕組みの整備。
・登録支援機関の活動実績や法令遵守状況、海外での支援体制などを受入れ事業者でも確認できる仕組み。
・通訳等の補助。
・外国人の犯罪や法律の厳格化。
・日本人に適用されている自治体補助金を外国人留学生にも適用してほしい。
・申請書類の簡素化。
・各種問診票（ワクチン接種の問診票等）などの多言語版の作成。

（２）多文化共生社会を実現するために行政に求めること

問 16：多文化共生社会を実現するために、行政に何を求めますか。（複数選択）

多文化共生を実現するために行政に求める取組みとして最も多かったのは「外国人に対する日本の生活ルール・マナー、習慣、文化の違いなどの周知」（71.1%）となった。次いで、「外国人に対する日本語学習の支援」（53.2%）、「外国人に対する相談体制や外国語による情報提供の充実」（40.0%）となっている。

【多文化共生社会を実現するために行政に求めること】



［その他］

・在留資格（資格取得）のための協力・助成。
・多額のコストをかけて育成した人材が、短期間で転職してしまう事例に苦慮している。就労の自由は理解しているが、住居費などを負担した事業者が一方的に不利益を被る現状は見直されるべき。早期離職が発生した際の事業者への費用補填制度や、長期定着に応じたインセンティブなど、リスクを負って受け入れる法人が報われる仕組みづくりを求める。
・新しい制度などについての外国語のパンフレットの作成。子ども子育て支援金や新たな防災気象情報などが思いつくが、従業員に事前に説明したくても多言語に対応した資料がなく困ることが多い。

回答結果集計

問１：貴社の業種は次のどれですか。

選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
農業	7	3.0%	不動産業・物品賃借業	1	0.4%
林業	0	0.0%	学術研究・専門技術サービス業	0	0.0%
漁業	0	0.0%	宿泊業・飲食サービス業	１３	5.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.4%	生活関連サービス業・娯楽業	1	0.4%
建設業	４３	18.3%	教育・学習支援	2	0.9%
製造業	９９	42.1%	医療・福祉	３５	14.9%
電気、ガス、熱供給、水道業	1	0.4%	複合サービス業	2	0.9%
情報通信業	1	0.4%	サービス業	9	3.8%
運輸業・郵便業	3	1.3%	公務	1	0.4%
卸売業・小売業	9	3.8%	その他	7	3.0%
金融業・保険業	0	0.0%	—	—	—

問２：貴社の所在地は次のどれですか。

選択肢	回答数	割合
岐阜市	５４	23.0%
大垣市	１１	4.7%
高山市	１２	5.1%
多治見市	5	2.1%
関市	１２	5.1%
中津川市	6	2,6%
美濃市	1	0.4%
瑞浪市	4	1.3%
羽島市	8	3.4%
恵那市	4	1.7%
美濃加茂市	2	0.9%
土岐市	１０	4.3%
各務原市	１６	6.8%
可児市	１３	5.5%
山県市	6	2.6%
瑞穂市	6	2.6%
飛騨市	4	1.7%
本巣市	0	0.0%
郡上市	１１	4.7%
下呂市	6	2.6%
海津市	5	2.1%

選択肢	回答数	割合
岐南町	5	2.1%
笠松町	1	0.4%
養老町	4	1.7%
垂井町	6	2.6%
関ケ原町	1	0.4%
神戸町	1	0.4%
輪之内町	3	1.3%
安八町	3	1.3%
揖斐川町	3	1.3%
大野町	2	0.9%
池田町	1	0.4%
北方町	0	0.0%
坂祝町	2	0.9%
富加町	0	0.0%
川辺町	2	0.9%
七宗町	0	0.0%
八百津町	1	0.4%
白川町	2	0.9%
東白川村	0	0.0%
御嵩町	2	0.9%
白川村	0	0.0%

問３：貴社で働く総従業員数（日本人・外国人含む）は次のどれですか。

選択肢	回答数	割合
１～９人	４０	17.0%
１０～２９人	６０	25.5%
３０～４９人	３７	15.7%
５０～９９人	４７	20.0%
１００～２９９人	３３	14.0%
３００～４９９人	7	3.0%
５００人～	１１	4.7%

問４：貴社で働く外国人従業員数は次のどれですか。

選択肢	回答数	割合
１～９人	１５７	66.8%
１０～２９人	５３	22.6%
３０～４９人	１２	5.1%
５０～９９人	5	2.1%
１００～２９９人	8	3.4%

問５：雇用している外国人従業員の国籍は次のどれですか。（複数選択）

選択肢	回答数	割合
フィリピン	７５	31.9%
ベトナム	１１３	48.1%
ブラジル	３６	15.3%
中国	４８	20.4%
インドネシア	７１	30.2%
ネパール	２０	8.5%
韓国	8	3.4%
ミャンマー	３５	14.9%
スリランカ	１８	7.7%
カンボジア	１４	6.0%
タイ	6	2.6%
パキスタン	2	0.9%
ペルー	１０	4.3%
バングラディシュ	6	2.6%
米国	0	0.0%
その他	１４	6.0%

問６：雇用している外国人従業員の在留資格は次のどれですか。（複数選択）

選択肢	回答数	割合
技能実習	１１０	46.8%
特定技能１号	１３８	58.7%
特定技能２号	２７	11.5%
技術・人文知識・国際業務	５５	23.4%
永住者	７７	32.8%
定住者	４２	17.9%
永住者の配偶者等	１８	7.7%
日本人の配偶者等	３５	14.9%
特定活動	１８	7.7%
留学	9	3.8%
把握していない	0	0.0%
その他	9	3.8%

問７：外国人従業員を雇用したことにより社内での問題はありますか。（複数選択）

選択肢	回答数	割合
言葉の壁による意思疎通面での問題	１３４	57.0%
文化・価値観の違いによる問題	８２	34.9%
外国人従業員の育成に係るコストの問題	５１	21.7%
在留資格の申請等による受入部署への負担	４１	17.4%
短期間での転職など転籍時のトラブル	２５	10.6%
社外からのクレーム	9	3.8%
特にない	６５	27.7%
その他	4	1.7%

問８：外国人従業員を雇用したことにより発生した課題の解決に向けてどのような工夫をしていますか。（複数選択）

選択肢	回答数	割合
社内のマニュアル等の多言語化	８９	37.9%
外国人従業員に対する日本語教育	９２	39.1%
外国の文化や習慣を理解するための日本人従業員に対する教育	４７	20.0%
日本の文化や習慣を理解するための外国人従業員に対する教育	７０	29.8%
日本人従業員と外国人従業員との交流促進のための旅行・イベント等の開催	５８	24.7%
外国人従業員との定期的な面談	９６	40.9%
宗教や慣習に配慮した環境整備	２０	8.5%
何もしていない	１７	7.2%
課題はない	２６	11.1%
その他	１４	6.0%

問９：現在、岐阜県内には多くの外国人（約８万人）が暮らしています。貴社は「すべての県民が働きやすく、暮らしやすい地域社会（多文化共生社会)」を目指すことについてどう思いますか。

選択肢	回答数	割合
重要だと思う	１４２	60.4%
どちらかと言えば重要だと思う	６１	26.0%
どちらともいえない	２４	10.2%
あまり重要だと思わない	5	2.1%
重要だと思わない	3	1.3%

問１０：多文化共生社会を達成するために、日本人従業員は何をしたらよいと思いますか。（複数選択）

選択肢	回答数	割合
日本の法律、生活ルール・マナー、習慣、日本文化を外国人従業員に教える	１７３	73.6%
日本語を外国人従業員に教える	１０５	44.7%
外国の言葉や文化、習慣を学ぶ	８２	34.9%
地域日本人住民との交流や地域活動を行う場を設ける	４６	19.6%
外国人従業員とコミュニケーションをとる	１８０	76.6%
外国人従業員に対する差別意識を持たないようにする	１２５	53.2%
「やさしい日本語」を学ぶ	５０	21.3%
外国人従業員も働きやすいようにマニュアルの多言語化等の環境整備を行う	81	34.5%
宗教や慣習に配慮した環境整備を行う	４４	18.7%
分からない	3	1.3%
その他	1	0.4%

問１１：多文化共生社会を達成するために、外国人従業員は何をしたらよいと思いますか。

（複数選択）

選択肢	回答数	割合
日本の法律、生活ルール・マナー、習慣、日本文化を学ぶ	２０９	88.9%
日本語を学ぶ	１９０	80.9%
外国の言葉や文化、習慣を日本人従業員に教える	５４	23.0%
地域日本人住民との交流や地域活動・自治会に参加する	５２	22.1%
日本人従業員とコミュニケーションをとる	１８５	78.7%
分からない	1	0.4%
その他	0	0.0%

問１２：雇用している外国人従業員にとって生活上困っていることは何だと思いますか。

（複数選択）

選択肢	回答数	割合
日本語の習得	１４４	61.3%
生活に係る情報不足	６７	28.5%
住居探し	２４	10.2%
就職（仕事探し）	7	3.0%
税金や年金などの社会保障	３５	14.9%
病院の診察	７４	31.5%
災害時・緊急時の対応	５４	23.0%
近所付き合い	２３	9.8%
友人などの頼れる人が少ない	２６	11.1%
偏見・差別	１９	8.1%
生活費などの金銭的問題	２９	12.3%
移動手段	６３	26.8%
出産・育児	１０	4.3%
子どもの教育	１１	4.7%
文化・習慣の違い	７０	29.8%
日本人とのトラブル	１７	7.2%
分からない	１５	6.4%
その他	4	1.7%

問１３：外国人従業員の家族に対してどのような支援を行っていますか。（複数選択）

選択肢	回答数	割合
日本語の習得	１８	7.7%
ごみの捨て方等の生活ルールを教える機会の提供	３４	14.5%
医療制度や保険についての情報提供	３８	16.2%
出産・子育についての情報提供	１８	7.7%
医療・福祉についての情報提供	３０	12.8%
地域住民との交流促進	６	2.6%
在留資格の申請等の手続き	３０	12.8%
居住環境の提供・あっせん	３２	13.6%
支援していない	４６	19.5%
家族が来日していない	１２２	51.9%
その他	３	1.3%

問１４：今後外国人従業員やその家族に対してどのような支援を予定していますか。（複数選択）

選択肢	回答数	割合
社宅又はアパート等を借り上げて提供	８２	34.9%
家賃補助	６９	29.4%
家電や生活用品の支援	８４	35.7%
日本語教育の時間を設ける	４４	18.7%
日本語学校や通信教育、参考書などの費用支援	２２	9.4%
資格習得の支援	９２	39.1%
送迎バス等の移動手段の確保	２０	8.5%
ごみの捨て方等の生活ルールを教えるオリエンテーションの実施	６８	28.9%
日常生活に関する相談対応の実施	９３	39.6%
地域交流・文化交流の支援	２３	9.8%
予定なし	５８	24.7%
その他	３	1.3%

問１５：円滑な外国人材の受入れを実現するために、行政に何を求めますか。（複数選択）

選択肢	回答数	割合
外国人材雇用に関する情報提供	６７	28.5%
外国人材とのマッチング支援	４４	18.7%
外国人の就職支援	２６	11.1%
留学生の就活支援	１４	6.0%
外国人従業員に対する日本語教育の支援	１１７	49.8%
外国人従業員を受け入れるための環境整備の支援	６５	27.7%
外国人従業員への生活情報の多言語化及び発信	７７	32.8%
日本人従業員に対する「やさしい日本語」の支援	３４	14.5%
社内の受入担当者の育成やノウハウの蓄積に対する支援	３０	12.8%
定着支援を行うアドバイザーの設置	２５	10.6%
住居の確保に関する支援	６１	26.0%
外国人労働者の子どもの保育や教育の充実	３８	16.2%
医療に関する支援	５６	23.8%
外国人従業員と地域住民との交流イベントの開催	３０	12.8%
特にない・分からない	２９	12.3%
その他	１３	5.5%

問１６：多文化共生社会を実現するために、行政に何を求めますか。（複数選択）

選択肢	回答数	割合
外国人に対する日本の生活ルール・マナー、習慣、文化の違いなどの周知	１６７	71.1%
外国人に対する相談体制や外国語による情報提供の充実	９４	40.0%
外国人に対する日本語学習の支援	１２５	53.2%
外国人の就労支援	３８	16.2%
外国人に対する防災対策の推進	５７	24.3%
外国人に対する医療・保険・福祉などの生活支援	７６	32.3%
外国人の子どもに対する教育の充実	４３	18.3%
外国人の居住環境に関する支援	５０	21.3%
外国人の地域活動への参画の促進	２６	11.1%
日本人に対する多文化共生に関する啓発	４１	17.4%
日本人と外国人が交流する機会の提供	４３	18.3%
日本人に対する「やさしい日本語」の普及	３２	13.6%
外国人に関する情報発信	５４	23.0%
特にない・分からない	１２	5.1%
その他	7	3.0%